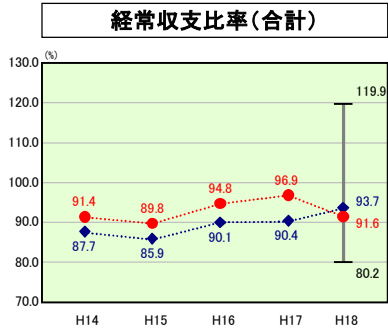
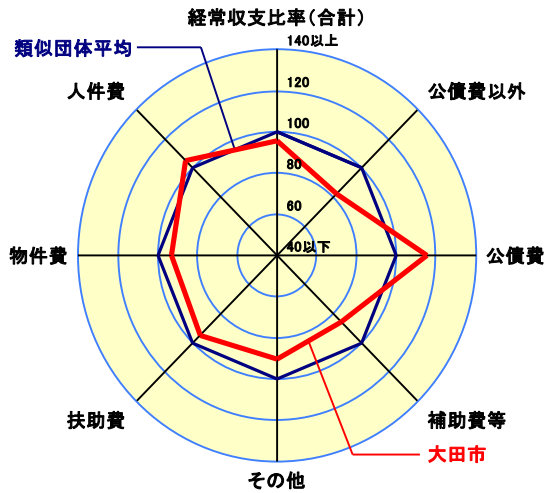


## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	40,877人(H19.3.31現在)
面積	436.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,907,557千円
歳出総額	20,762,215千円
実質収支	97,319千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

●人件費:  
類似団体平均と比べて人件費の比率が高い水準であるが、これは、し尿・ごみ等の清掃業務及び消防業務を直営で行っており、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。なお、定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいる。

●物件費:  
予算執行段階での経費の節減、事務事業の見直しを進めており、類似団体平均を下回っているが、今後とも更なる経費の節減、事務事業の見直しに努めているものである。

●扶助費:  
扶助費については、市町合併により旧町の生活保護費の経費が増加しているが、国の補助対象となる扶助費が減額となったことにより類似団体平均を下回っている。今後とも適正な執行に努める。

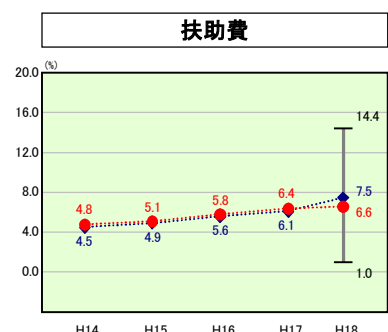
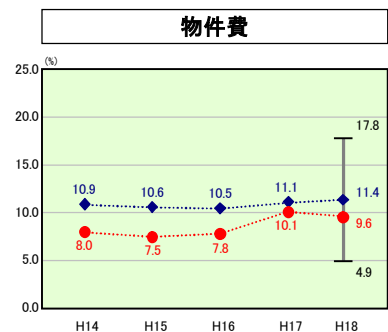
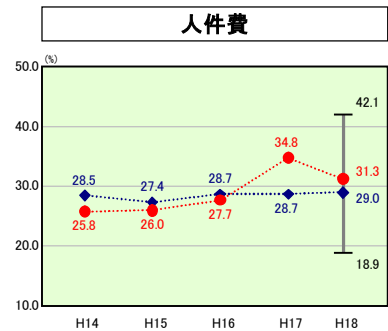
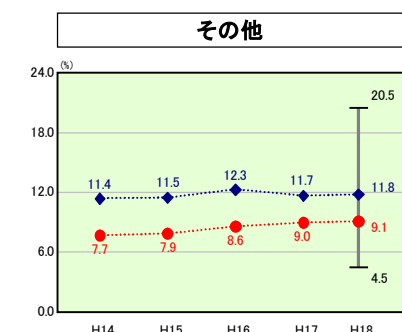
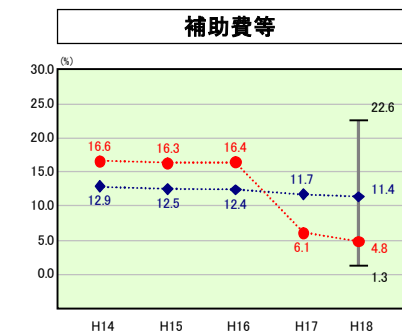
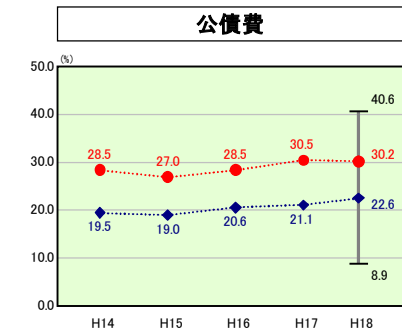
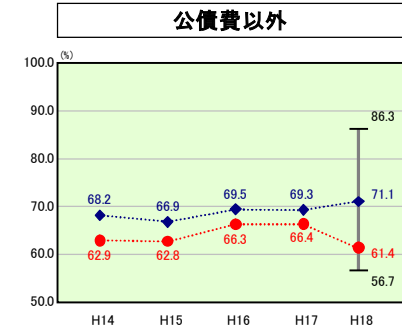
●補助費等:  
平成17年10月の市町合併により、それまで一部事務組合で行っていた、ごみ・し尿の処理業務及び消防業務を、新市で行ったことにより、一部事務組合への負担金が類似団体平均より低く、補助費等も全体的に低い状況である。

●公債費:  
過去の学校建設・図書館建設等の大規模な施設の整備による地方債に加え、市町合併による一部事務組合の地方債を引き継いだことにより、地方債の現在高が増加しており、この為地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体平均を7.6%上回っている。平成18年度には公債費負担適正化計画を策定し、計画的な繰上償還の実施、新規地方債の発行を抑制する等、今後の公債費の抑制に努めている。

●その他:  
その他は、現在類似団体平均を下回っているが、後は下水道事業特別会計等に対しての繰出金の増加が見込まれることから、上昇傾向になると予測される。今後、各特別会計に更なる経費の節減を図り繰出金の抑制に努める。

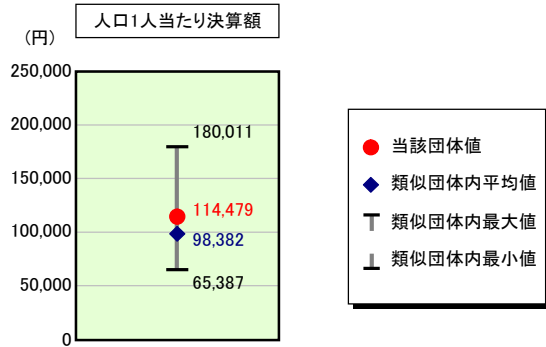
●普通建設事業費:  
普通建設事業は、現在類似団体平均を少し上回っているが、市町合併後の基盤整備等にも取り組んでいく必要があるため、今後は増加の傾向であるが、事業の緊急性・必要性を斟酌しながら普通建設事業の抑制に努めていく必要がある。

※平成16年度以前の数値については、旧大田市のみの数値である。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



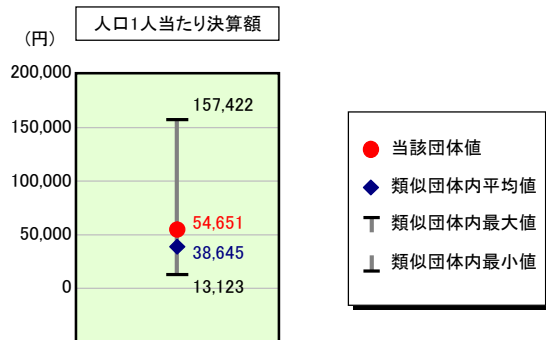
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,666,720	114,165	88,044	29.7
賞金(物件費)	176,891	4,327	4,518	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	128	3	10,189	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	95,480	2,336	512	356.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,562	3,439	3,339	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,057	4,625	1,951	137.1
▲退職金	▲ 589,283	▲ 14,416	▲ 10,172	41.7
合計	4,679,555	114,479	98,382	16.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.79	9.60	3.19
ラスパイレス指数	95.1	95.6	▲ 0.5

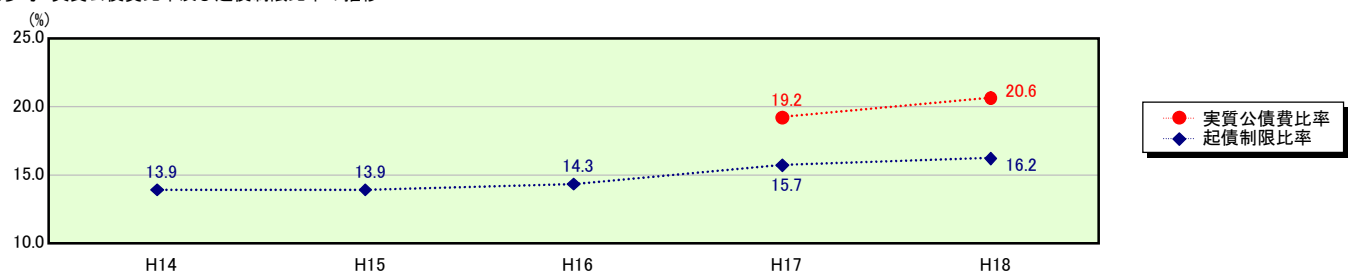
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,077,715	99,756	60,200	65.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	500,515	12,244	13,851	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,453	3,020	2,323	30.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,467,701	▲ 60,369	▲ 42,157	43.2
合計	2,233,982	54,651	38,645	41.4

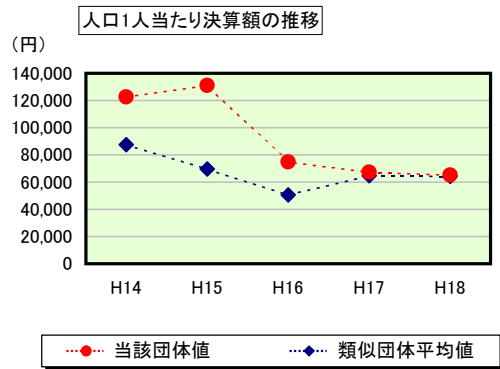
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 大田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,141,799	122,626	▲ 13.7	87,529	▲ 7.7	▲ 6.0
うち単独分	2,405,241	71,212	▲ 26.6	59,208	▲ 4.1	▲ 22.5
H15	4,380,133	131,051	6.9	69,664	▲ 20.4	27.3
うち単独分	2,436,671	72,904	2.4	45,186	▲ 23.7	26.1
H16	2,478,132	74,875	▲ 42.9	50,649	▲ 27.3	▲ 15.6
うち単独分	1,738,433	52,525	▲ 28.0	29,950	▲ 33.7	5.7
H17	2,787,218	67,384	▲ 10.0	64,690	27.7	▲ 37.7
うち単独分	1,996,228	48,261	▲ 8.1	39,427	31.6	▲ 39.7
H18	2,666,396	65,230	▲ 3.2	64,305	▲ 0.6	▲ 2.6
うち単独分	1,650,863	40,386	▲ 16.3	34,136	▲ 13.4	▲ 2.9
過去5年間平均	3,290,736	92,233	▲ 12.6	67,367	▲ 5.7	▲ 6.9
うち単独分	2,045,487	57,058	▲ 15.3	41,581	▲ 8.7	▲ 6.6